



藤條たかゆき (新国会)

- 1.校則見直しからみる人権教育・教育改革
- 2.学校AED活用の現状と課題について

問 子どもたちが、「どんな学校生活を送りたいのか」や「どんな決まりが必要なのか」を自分たちで話し合っていて考えると納得感があり、校則は守らされているものではなく、自分たちで守っていくものなんだという意識も高まっていく。また、児童生徒が学校の中でどういうルールに従って学校生活を送っているのか、地域の人に知ってもらうことも大切。学校HP等に校則は公開されているのか。

答 市立小中学校26校中、公開は4校のみで全て小学校。

問 多くの人に周知・点検してもらうことで、より時代に即した柔軟な校則に見直していくきっかけにもなる。「校則を変えた」という結果よりも「みんなで対話を通して考える」という過程が大切であり、自分たちのルールを作ることを通じて自分たちが社会を担っていくんだという主権者教育になる。国家・社会の形成者としての自覚を育む事にも繋がる。各学校で取組みができるのか。

答 学校運営協議会など地域とも連携しながら、生徒会活動など子どもたちの主体性を大切にしていきたい。



山崎ゆうじ (新国会)

- 1.健康まちづくりにおける生涯学習

問 高齢化社会において平均寿命と健康寿命との差、すなわち日常生活に制限のある「不健康な期間」を縮小していくことが重要であり、生涯学習は健康寿命を延ばすことに大きな役割を持っている。生涯学習推進における高齢者への支援状況を伺う。

答 市内100か所以上に通いの場を設けたり、さまざまな講座の実施に取組んでいる。

問 アンケートによると各講座について情報提供が足りないとの声が多いがいかがか。

答 各施設の窓口で案内をするのに加え、SNSなども活用して取組んでいきたい。

問 各団体の活動時間や場所などが集中して利用できない等、多様化する市民の生涯学習ニーズに対応ができない等の課題が見られる。どのように解決するのか。

答 施設の数は一程度、充足していると捉えている。他の曜日・時間や他の施設を検討いただけるよう工夫をしていきたい。



本間としえ (公明党)

- 1.安心で安全な産前・産後・子育て環境の整備について
- 2.多摩市地域防災計画について

問 要望していた産後ケア(宿泊型・通所型・訪問型)について、開始する事業内容と今後の展開について伺う。

答 対象者を1歳未満の母子に拡大し、新たに居宅訪問型の産後ケア事業を1回500円で開始し、希望する全ての市民が利用できるようにする。また、宿泊型の産後ケア施設や新たな通所型施設の開拓を進める。

問 避難行動要支援者の個別計画の進め方について伺う。

答 防災安全課と健康福祉部で役割分担し、多摩川・浅川の浸水想定区域内での個別避難計画の策定を進め、自主防災組織等の方々と意見交換を行い、継続的に協議する。

問 ペット同行避難の周知と防災訓練について伺う。

答 指定避難所内にペットを飼育できるスペースを確保し、飼い主へ避難が可能な事を周知し、ルールを啓発する。令和5年度の水防訓練でペット同行避難を取り入れたい。

問 自主防災組織の主力を担う人材確保のために、若い世代や女性に防災士の資格取得を支援できないか。

答 防災士の役割の明確化に合わせ、今後検討する。



橋本由美子 (日本共産党)

- 1.子育ての医療費負担削減を
- 2.多摩市の斜面地の土砂崩れ対策
- 3.使用済み紙オムツのリサイクル

問 医療費助成制度は18歳までになり、多摩市は所得制限もないが、毎回200円の自己負担がある。区部のようになくすことはできないのか伺う。

答 三多摩格差がある。都の制度として負担をなくすことを求めている。

問 土砂災害警戒区域、特別警戒区域の近くに住んでいる方は心配している。市の対策について伺う。

答 大雨や地震等崩落の危険性を早期に察知できるように情報提供等呼びかけていきたい。

問 可燃物の中で使用済み紙オムツの占める割合は今後増えていくのではないか。

答 現在は5%程度と推測されるが数年後には7%を超えることも予測されている。

問 都内では収集から最終処理、リサイクルまで実証実験も行われている。将来に向けた考えを伺う。

答 使用される輸入パルプ等を含めリサイクルの流れを作ることは必要。可能性をさぐっていきたい。

